

新旧対照表

(税関様式関係通達)

新	旧
<p style="text-align: center;">税関様式</p> <p style="text-align: right;">税関様式 C 第 9030 号</p> <p>(省略)</p> <p>(注) 1 . 住所及び氏名又は名称に変更があった場合には、<u>登記事項証明書</u>を添付してください。</p> <p>2 . ~ 4 . (省略)</p>	<p style="text-align: center;">税関様式</p> <p style="text-align: right;">税関様式 C 第 9030 号</p> <p>(同左)</p> <p>(注) 1 . 住所及び氏名又は名称に変更があった場合には、<u>登記簿謄本又は抄本</u>を添付してください。</p> <p>2 . ~ 4 . (同左)</p>

新旧对照表

(税関様式関係通達)

新

旧

(新設)

関税(再)賦課決定通知書(つづき)(その)

税関様式C第1041号-2
(再)成議決定第 号

[illegible]

新旧対照表

(税関様式関係通達)

新	旧
<p>記載要領及び留意事項</p> <p>特例輸入者承認申請書 (C - 9000)</p> <p>(省略)</p> <p>申請者が法人の場合には、<u>法人登記事項証明書</u>を、個人の場合には、本人確認が可能な書類 (例えば、住民票等) を添付する。</p> <p>特例輸入者承認内容変更届 (C - 9030)</p> <p>< 一般的事項 > (省略)</p> <p>《添付書類》</p> <p>変更届には、次の書類を添付する。</p> <p>イ 特例輸入者の住所、氏名又は名称に変更があった場合には、<u>登記事項証明書</u></p> <p>ロ及びハ (省略)</p> <p>国等以外の者の経営する施設指定申請書 (T - 1210)</p> <p>(省略)</p> <p>「経費及び維持の方法」欄の項には、施設又は学校を維持してゆくための収入の方法を、例えば、「××組合からの寄付及び会費」のように記載する。</p> <p>各種学校にあつては、都道府県知事の設置認可証明書又は認可証の写し、寄付行為、学則、学校設置の沿革、学校運営に関する計画書、その他参考となるべき事項 (輸入予定物品等) を記載した書面、また博物館、物品陳列所、研究所等にあつては、公益法人として主務官庁の許可を受けていることを証する書類 (<u>登記事項証明書</u>) 寄付行為、設立の沿革、事業計画書、予算書又は決算書、その他参考となるべき事項 ((輸入予定物品等) を記載した書面) を添付する。</p> <p>とん税及び特別とん税納税義務者承認申請書 (S - 1010)</p>	<p>記載要領及び留意事項</p> <p>特例輸入者承認申請書 (C - 9000)</p> <p>(同左)</p> <p>申請者が法人の場合には、<u>法人登記簿の謄本又は抄本</u>を、個人の場合には、本人確認が可能な書類 (例えば、住民票等) を添付する。</p> <p>特例輸入者承認内容変更届 (C - 9030)</p> <p>< 一般的事項 > (同左)</p> <p>《添付書類》</p> <p>変更届には、次の書類を添付する。</p> <p>イ 特例輸入者の住所、氏名又は名称に変更があった場合には、<u>登記簿謄本又は抄本</u></p> <p>ロ及びハ (同左)</p> <p>国等以外の者の経営する施設指定申請書 (T - 1210)</p> <p>(同左)</p> <p>「経費及び維持の方法」欄の項には、施設又は学校を維持してゆくための収入の方法を、例えば、「××組合からの寄付及び会費」のように記載する。</p> <p>各種学校にあつては、都道府県知事の設置認可証明書又は認可証の写し、寄付行為、学則、学校設置の沿革、学校運営に関する計画書、その他参考となるべき事項 (輸入予定物品等) を記載した書面、また博物館、物品陳列所、研究所等にあつては、公益法人として主務官庁の許可を受けていることを証する書類 (<u>登記簿謄 (抄) 本</u>) 寄付行為、設立の沿革、事業計画書、予算書又は決算書、その他参考となるべき事項 ((輸入予定物品等) を記載した書面) を添付する。</p> <p>とん税及び特別とん税納税義務者承認申請書 (S - 1010)</p>

新旧対照表

(税関様式関係通達)

新	旧
<p>(省略)</p> <p>「添付書類」欄には、申請者が法人である場合に申請書に添付することとされている「特別納税義務者」となる者の<u>登記事項証明書</u>の有無について記載する。</p>	<p>(同左)</p> <p>「添付書類」欄には、申請者が法人である場合に申請書に添付することとされている「特別納税義務者」となる者の<u>登記簿の謄本又は抄本</u>の有無について記載する。</p>